

令和3年度

当初予算案概要書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	3 3 頁
○土地取得特別会計	3 7 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	3 8 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4 4 頁
○後期高齢者医療特別会計	4 6 頁
○下水道事業会計	4 8 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名		令和3年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) ×100	令和2年度 予算額		比較増減		
				当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)	
一般会計		9,393,000	98.3	9,559,000	14,152,253	△166,000	△4,759,253	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	2,769,343	96.1	2,881,253	2,889,247	△111,910	△119,904	
	土地取得 特別会計	201	100.5	200	200	1	1	
	介護保険 特別会計	1,856,379	98.9	1,876,556	1,900,667	△20,177	△44,288	
	保険事業勘定	1,838,355	98.9	1,858,736	1,882,847	△20,381	△44,492	
	介護サービス 事業勘定	18,024	101.1	17,820	17,820	204	204	
	後期高齢者医療 特別会計	669,629	105.1	636,967	642,301	32,662	27,328	
	小計	5,295,552	98.2	5,394,976	5,432,415	△99,424	△136,863	
合計 (一般会計、特別会計)		14,688,552	98.2	14,953,976	19,584,668	△265,424	△4,896,116	
企業 会計	下水道 事業 会計	収益的	280,585	95.3	294,566	290,111	△13,981	△9,526
		資本的	868,785	153.8	564,833	564,833	303,952	303,952
		計	1,149,370	133.7	859,399	854,944	289,971	294,426
総計		15,837,922	100.2	15,813,375	20,439,612	24,547	△4,601,690	

一 般 会 計

1. 令和3年度当初予算編成について

内閣府が公表した令和3年1月の月例経済報告によると、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされています。

こうした状況の下、大治町において当初予算を編成するにあたり、歳入面において、町税では、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人町民税及び法人町民税の減収、また、新型コロナウイルス感染症に伴う軽減措置及び評価替えによる固定資産税の減収を見込むなかで、地方財政対策により地方交付税及び地方特例交付金の増収を見込むほか、各種補助金の制度や地方債の制度を十分調査し、積極的に活用することにより、財源の確保に努めます。

一方、歳出面においては、子育て支援では、子どもの居場所として利用できる子育て支援施設を整備し、より一層子育てしやすい環境づくりをしてまいります。また、障害児相談支援事業として、児童発達支援センターを整備し、専門的な支援が受けられるよう制度の充実を図ります。

災害対策として、大規模災害に備え、避難所の備蓄品の充実を図るとともに、砂子防災公園整備の継続や準用河川である小糠田川の浚渫を計画的に推進するなど、より安全・安心なまちづくりを着実に進めてまいります。

ほかにも、公式ホームページのリニューアルを行い、町の魅力や情報をより迅速に発信できるようにするとともに、多言語化にも対応してまいります。

新型コロナウイルス感染症は長い闘いが予測されます。感染症対策を継続しつつ、ワクチン接種につきましては、町民の皆様がスムーズな接種が行えるよう全庁で体制を確保し、事業を推進してまいります。

今後も限られた財源を重点的かつ効率的に配分し持続可能な町政運営を行い、町民の皆様のご健康を考え、住みやすいと感じるまちの実現を目指し、令和3年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初9億5,900万円に対し、本年度当初9億9,300万円とし、前年度当初対比1.7%（1億6,600万円）の減を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、新型コロナウイルス感染症の影響による個人町民税及び法人町民税の減収、また、新型コロナウイルス感染症に伴う軽減措置及び評価替えによる固定資産税の減収が見込まれることから、町税全体では、前年度当初3億9,212万8千円に対し、本年度当初3億1,154万円とし、前年度当初対比8.6%（3億4,058万8千円）の減を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初6,948万5千円に対し、本年度当初6,707万2千円とし、前年度当初対比3.5%（241万3千円）の減を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初310万円に対し、本年度当初290万円とし、前年度当初対比6.5%（20万円）の減を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初2,400万円に対し、本年度当初2,200万円とし、前年度当初対比8.3%（200万円）の減を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初1,460万円に対し、本年度当初1,670万円とし、前年度当初対比14.4%（210万円）の増を計上しました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金については、前年度当初1,170万円に対し、本年度当初2,020万円とし、前年度当初対比72.6%（850万円）の増を計上しました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として2億8,600万円、社会保障財源分として3億1,500万円を見込み、前年度当初6億円に対し、本年度当初6億100万円とし、前年度当初対比0.2%(100万円)の増を計上しました。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、前年度当初2,010万円に対し、本年度当初1,750万円とし、前年度当初対比12.9%(260万円)の減を計上しました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収及び環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする減収補てん特例交付金を6,030万円、今年度臨時的に創設された、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時的軽減を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を5,200万円見込み、前年度当初5,950万円に対し、本年度当初1億1,230万円とし、前年度当初対比88.7%(5,280万円)の増を計上しました。

(11) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を7億1,000万円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初7億2,000万円に対し、本年度当初7億6,000万円とし、前年度当初対比5.6%(4,000万円)の増を計上しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初430万円に対し、本年度当初480万円とし、前年度当初対比11.6%(50万円)の増を計上しました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として4,593万1千円を見込むなど、前年度当初4,896万円に対し、本年度当初4,646万8千円とし、前年度当初対比5.1%(249万2千円)の減を計上しました。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,818万4千円を見込むなど、前年度当初8,884万3千円に対し、本年度当初8,707万4千円とし、前年度当初対比2.0%（176万9千円）の減を計上しました。

(15) 国庫支出金

国庫支出金については、砂子防災公園整備に伴う財源として、社会資本整備総合交付金1,450万円を見込むなど、前年度当初14億1,178万9千円に対し、本年度当初14億1,877万6千円とし、前年度当初対比0.5%（698万7千円）の増を計上しました。

(16) 県支出金

県支出金については、都市計画道路整備に伴う財源として、都市計画街路整備費補助金2,000万円を見込むなど、前年度当初8億8,807万5千円に対し、本年度当初9億266万9千円とし、前年度当初対比1.6%（1,459万4千円）の増を計上しました。

(17) 財産収入

財産収入については、前年度当初80万円に対し、本年度当初59万1千円とし、前年度当初対比26.1%（20万9千円）の減を計上しました。

(18) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(19) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から6億3千万円、公園整備に伴う財源として都市計画整備基金から2,023万円を見込むなど、前年度当初8億433万3千円に対し、本年度当初6億5,023万4千円とし、前年度当初対比19.2%（1億5,409万9千円）の減を計上しました。

(20) 繰越金

繰越金については、前年度当初9,000万円に対し、本年度当初8,417万6千円とし、前年度当初対比6.5%（582万4千円）の減を計上しました。

(21) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億5,518万4千円に対し、本年度当初1億2,339万7千円とし、前年度当初対比20.5%（3,178万7千円）の減を計上しました。

(22) 町債

町債については、子育て支援施設新築事業債として3,890万円、総合福祉センター空調設備改修事業債として3,150万円、砂子防災公園整備事業債として2,610万円、スポーツセンター屋根外壁等改修事業債として7,740万円、財源不足を補てんするため臨時財政対策債として6億3,300万円を見込むなど、前年度当初5億9,210万円に対し、本年度当初8億4,360万円とし、前年度当初対比42.5%（2億5,150万円）の増を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

前年度当初1億26万2千円に対し、本年度当初1億224万5千円とし、前年度当初対比2.0%（198万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	13,043 千円 (13,732 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費	643 千円 (824 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行（4回）などの経費を計上する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業	1,764 千円 (1,758 千円)	議会運営の効率化に資するため、会議システムを活用し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。また、補欠選挙に伴い、当選者用にタブレット端末初期化の経費を計上する。
内訳		
システム通信料	1,080 千円	
タブレット端末 初期化業務委託料 端末機器等借上料	6 千円 678 千円	

(2) 総務費

総務費については、前年度当初1億8,240万4千円に対し、本年度当初1億3,993万6千円とし、前年度当初対比4.9%（5,753万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費

○行政活動推進費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・各戸配布業務委託料	12,000千円	広報等の各戸配布業務を委託する。

2款 総務費 1項 総務管理費 2目 文書広報費

○広報広聴費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・ホームページ運用業務委託料	1,834千円	新ホームページ構築、またそれに伴うホームページ編集ツールの導入及び運用・保守業務を委託するための経費を計上する。
・一斉メール配信システム使用料	1,165千円 (890千円)	現在運用中の一斉メール配信システムに、主に避難行動要支援者を対象に、電話・FAXでの情報発信機能を追加するための経費を計上する。

2款 総務費 1項 総務管理費 4目 会計管理費

○出納事務費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・総合収納システム導入委託料	15,414千円	現在委託している本町指定金融機関の公金決裁システム「歳入システム」が、構築から15年以上が経過し、令和3年9月末をもってハードウェア等のサポート延長期間が切れ、使用ができなくなるため、後継システムの「総合収納システム」へ切り替える必要から、総合収納システム導入委託料を計上する。
【新規】 ・総合収納システム運用委託料	3,342千円	令和3年10月より運用を開始する「総合収納システム」を運用委託するための経費を計上する。
【新規】 ・総合収納システム納入済通知書読込業務委託料	1,263千円	「総合収納システム」に納入済通知書等のデータ読込を委託するための経費を計上する。

【新規】 ・総合収納システム 改修業務委託料	1,582 千円	令和3年10月より、新たに介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料について、コンビニ納付及びスマホ決済アプリ納付を追加導入することに伴う「総合収納システム」の改修経費を計上する。
-------------------------------------	----------	--

2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

○庁舎管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・庁舎防犯カメラ設置 工事	1,657 千円	庁舎の防犯対策として防犯カメラを設置する。
【新規】 ・空調設備改修工事	25,000 千円	経年劣化した冷温水発生機及び冷却塔を更新する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 6 目 企画費

○計画行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・計画行政推進事業 内訳 総合計画審議会委員 報酬 消耗品費 郵送料 総合計画策定業務 委託料	3,584 千円 (3,124 千円) 273 千円 50 千円 5 千円 3,256 千円	令和2年度～令和4年度継続事業の令和3年度分として、次期総合計画（令和5年度～令和14年度）策定に向けた基礎調査、人口ビジョンの見直し、施策立案調査、基本構想原案の作成のための経費並びに総合計画審議会委員報酬等を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 コミュニティセンター費

○砂子東部防災ふれあいセンター運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・防犯カメラ設置工事	860 千円	施設及び周辺の防犯対策として、防犯カメラを3台設置する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・防犯対策補助金	950 千円 (950 千円)	地域の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者及び防犯カメラ設置者に対し補助を行う。 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 350 千円 防犯カメラ 600 千円

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 衆議院議員選挙費

○衆議院議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・衆議院議員選挙費	16,232 千円	令和 3 年 10 月 21 日任期満了の衆議院議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 最高裁判所国民審査費

○最高裁判所国民審査費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・最高裁判所国民審査費	29 千円	令和 3 年 10 月 21 日任期満了の衆議院議員選挙に合わせて行われる最高裁判所裁判官国民審査に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 5 目 大治町長選挙費

○大治町長選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治町長選挙費	16,178 千円	令和 3 年 8 月 3 日任期満了の大治町長選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 6 目 大治町議会議員補欠選挙費

○大治町議会議員補欠選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治町議会議員補欠選挙費	6,813 千円	令和 3 年 8 月 3 日任期満了の大治町長選挙に合わせて行われる大治町議会議員補欠選挙に係る経費を計上する。

(3) 民生費

前年度当初43億4,500万9千円に対し、本年度当初45億551万3千円とし、前年度当初対比3.7%（1億6,050万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

○社会福祉事務費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	36,019 千円 (35,969 千円)	社会福祉事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。

○福祉巡回バス事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・福祉巡回バス運転管理 業務委託料	6,746 千円 (6,746 千円)	総合福祉センターを基点とし、町が指定したルートを巡回する福祉巡回バスの運転業務を委託する。

3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 障害者福祉費

○心身障害者事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・相談支援事業委託料	24,109 千円 (18,879 千円)	障害者及び障害児からの障害福祉に関する様々な問題について、情報の提供や福祉サービスの利用支援など必要な支援を行うための経費を計上する。 【新規】 障害児支援の中核的機関である児童発達支援センターに相談支援業務を委託する経費として4,125千円を計上する。
・心身障害者扶助料	49,428 千円 (48,024 千円)	在宅の手帳保持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。
・障害福祉サービス費	500,760 千円 (420,276 千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○高齢者生きがい対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材センター運営補助金	25,565 千円 (23,782 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○介護保険事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電子連絡帳接続端末通信料	125 千円 (125 千円)	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している者に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として I C T (情報通信技術) を活用したシステム (電子連絡帳) を運用するための経費を計上する。
・電子連絡帳システム使用料	1,320 千円 (1,320 千円)	
・パソコン機器等借上料	51 千円 (51 千円)	
・介護保険特別会計(保険事業勘定)へ繰出し	282,331 千円 (282,407 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計 (保険事業勘定) へ繰り出す。

○高齢者保護措置費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者保護措置費	6,043 千円 (5,435 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども医療費	192,000 千円 (204,408 千円)	中学校卒業までの子どもを対象に、子どもの健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	56,052 千円 (58,140 千円)	1級から3級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・母子・父子家庭医療費	27,336 千円 (28,560 千円)	18歳以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	25,744 千円 (13,885 千円)	1級から3級までの精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。

・後期高齢者福祉医療費 給付金	58,416千円 (60,330千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者医療特別 会計へ繰出し	326,399千円 (307,732千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3款 民生費 1項 社会福祉費 7目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	70,124千円 (68,856千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。
【新規】 ・空調設備改修工事	42,000千円	総合福祉センターの冷温水発生機を経年劣化に伴い改修工事を行う。

3款 民生費 1項 社会福祉費 8目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計 へ繰出し	244,416千円 (249,586千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域子育て支援拠点 事業委託料	16,788千円 (16,962千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、地域子育て支援センターの運営を委託する。また、保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援するため、子育て支援員（基本型利用者支援事業）を配置する。
・子育て短期支援事業 委託料	152千円 (152千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、児童福祉施設において一時的に養育する。
・あま市・大治町広域 ファミリー・サポ ート・センター事業 負担金	2,460千円 (2,481千円)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。

○子育て支援講座事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 講師謝礼	130 千円 (120 千円)	子育て支援講座（全 6 回開催）の各講師に支払う謝礼を計上する。
・ 託児委託料	158 千円 (158 千円)	子育て支援講座の開催に伴い、託児を委託する。

○子育て支援施設整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 子育て支援施設整備事業 内訳 子育て支援施設新築 工事監理委託料 子育て支援施設新築 工事 子育て支援施設備品 購入費	53,014 千円 4,400 千円 46,200 千円 2,414 千円	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場、小学生の授業終了後の居場所として、花常福島地区に子育て支援施設を整備する。 （木造 1 階建）

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 施設型教育・保育給付費等委託料	846,624 千円 (841,396 千円)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。
・ 病児・病後児保育事業委託料	11,678 千円 (11,678 千円)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業の運営を委託する。
・ 特別保育事業費等補助金	59,339 千円 (59,051 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業を円滑に実施するため、民間保育所等に対し事業費を助成する。

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 児童手当	656,400 千円 (656,940 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に児童手当を支給する。

○幼児教育等運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 幼児教育・保育無償化事業	141,091 千円 (167,220 千円)	幼児教育・保育無償化により、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育施設等の子育て支援施設等の利用者に対し、施設等利用給付費を支給する。 また、新制度未移行の私立幼稚園利用の低所得等の保護者に対し、副食費分を補足給付費として支給する。
内訳		
施設等利用給付費 (私立幼稚園)	132,612 千円	
施設等利用給付費 (子育て支援施設等)	6,859 千円	
補足給付費	1,620 千円	

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 指定管理料	35,707 千円 (33,766 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者に委託する。

(4) 衛生費

前年度当初8億1,258万5千円に対し、本年度当初8億171万5千円とし、前年度当初対比1.3%(1,087万円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・監視カメラ設置工事	767千円 (854千円)	不適正排出ごみの抑制を図るため、ごみ集積場へ監視カメラを1台設置する。
・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,200千円 (1,200千円)	地球温暖化防止施策として、省エネルギー設備の普及促進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の一部を補助する。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 保健センター費

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・妊産婦・乳児健康診査等委託料	33,452千円 (34,689千円)	妊産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・がん検診・肝炎検査等委託料	31,372千円 (32,174千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る費用を計上する(乳がん・子宮頸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む)。

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・各種予防接種委託料	100,561千円 (110,971千円)	各種予防接種に係る経費を計上する(町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む)。

○新型コロナウイルス対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 医師謝礼 ・ 看護師謝礼	200 千円 80 千円	新型コロナウイルス感染に対する不安解消及び感染拡大防止を図るため、発熱等の症状がないことにより保健所による PCR 検査を受けることができない町内の保育所等に通う希望者に対し、PCR 検査の検体採取を実施する。
【新規】 ・ PCR 検査手数料	5,400 千円	町公共施設又は町内の保育所等で新型コロナウイルスの陽性者が発生し、その濃厚接触者が確認された際の不安を取り除くため、濃厚接触者として特定された者以外で希望する者を対象に PCR 検査を実施する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	17,658 千円 (17,662 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ（大・小）、プラスチックごみ（大・小）及び不燃ごみ（大・小）のごみ袋 6 種類を購入する経費を計上する。
・ 海部地区環境事務組合負担金	186,769 千円 (190,617 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地区環境事務組合負担金	41,114 千円 (41,600 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

前年度当初1億212万4千円に対し、本年度当初5,346万8千円とし、前年度当初対比47.6%(4,865万6千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・地域用水環境整備事業 負担金	5,000千円 (5,000千円)	萱津排水路ボックスカルバート区間を散策路として整備するための負担金を計上する。
・緊急農地防災事業 負担金	3,320千円 (7,000千円)	県営緊急農地防災事業で円楽寺排水機場の施設更新を行うための事業費に要する負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・農業用施設維持修繕 工事	4,455千円 (46,393千円)	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持修繕を行う。

(6) 商工費

前年度当初4,959万2千円に対し、本年度当初4,935万8千円とし、前年度当初対比0.5%(23万4千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 商工会補助金	3,525 千円 (3,534 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対するの補助金を計上する。
・ 小規模事業指導費 補助金	14,233 千円 (14,350 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対するの補助金を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	696 千円 (780 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対するの補助金を計上する。
・ 小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6款 商工費 1項 商工費 3目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地域消費生活 センター負担金	934 千円 (1,017 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

前年度当初10億2,253万6千円に対し、本年度当初7億6,281万5千円とし、前年度当初対比25.4%(2億5,972万1千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費

○道路維持管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	39,700千円 (52,500千円)	道路施設の機能を確保するため、既設側溝及び舗装の維持修繕を行う。 側溝修繕 L=380m 舗装修繕 A=450㎡
・側溝暗渠清掃	18,200千円 (19,100千円)	排水施設の機能を確保するため、側溝暗渠の清掃を行う。 L=3,700m
・側溝新設工事	22,600千円 (20,200千円)	路面排水機能の向上を図るため、新たな側溝の整備を行う。 L=330m
【新規】 ・水中ポンプ取替工事	800千円	八ツ屋アンダーパスに設置されている道路冠水対策用ポンプが、経年劣化しており、排水機能を確保するため、水中ポンプ2台の取替を行う。

○道路ストック修繕工事費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・舗装修繕工事	28,000千円 (30,000千円)	道路ストックの点検結果を基に、安全で円滑な交通を確保するため、町道花常・北間島線の舗装の修繕を行う。 A=1,500㎡

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・橋りょう長寿命化事業	17,000千円 (8,500千円)	橋りょうの点検結果を基に、橋りょうの予防保全を図るため、町内の橋りょうを修繕する。
内訳		
橋りょう設計業務委託料	6,900千円	設計橋りょう数 3橋 新川歩道橋、屋形橋、三本木橋
橋りょう修繕工事	10,100千円	修繕橋りょう数 4橋 東江端橋(側道橋)、大治橋、堅田橋、北間島7号橋

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・高齢者安全運転支援 装置設置促進事業費 補助金	1,440 千円	高齢者の安全運転支援を目的として、ペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置に要する経費の一部を補助する。 補助件数 50 件

○交通安全施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・交通安全施設維持修繕 工事	2,800 千円 (6,400 千円)	道路交通の安全を確保するため、区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。 街路灯修繕 1 灯 区画線修繕 1,000m
・街路灯設置工事	2,200 千円 (2,200 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、街路灯の設置を行う。 15 灯
・道路反射鏡設置工事	3,800 千円 (3,800 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、道路反射鏡の設置を行う。 12 基

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	18,500 千円 (42,700 千円)	河川及び用排水路の流水断面の確保とともに、生活環境の改善を図るため、浚渫を行う。 $V=235 \text{ m}^3$
・河川維持修繕工事	4,000 千円 (5,300 千円)	河川及び用排水路への転落を防止するための安全対策として、新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。 $L=100\text{m}$
・河川改良工事	16,900 千円 (20,300 千円)	用排水路の流水機能の向上と生活環境の整備を図るため、用排水路の改修を行う。 $L=165\text{m}$
【新規】 ・円楽寺川護岸修繕工事	9,000 千円	円楽寺川右岸の護岸の機能を安全に保つため、護岸の修繕を行う。 $L=8\text{m}$

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地改良施設維持管理 適正化事業	6,270 千円 (19,820 千円)	土地改良施設維持管理適正化事業として、用排水路の流水機能の向上を図るため、計画的に用排水路の改修を行う。令和 3 年度は、三本木堅田地区幹線用排水路の改修を行う。 L=90m
内訳 用排水路設計業務 委託料	470 千円	
用排水路改良工事	5,800 千円	

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 排水機施設費

○排水機施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・排水機施設維持修繕 工事	20,900 千円 (3,520 千円)	経年劣化による機能低下を回復するため、西條第 1 排水機場真空遮断器修繕工事、西條排水機場空気圧縮器取替工事、三本木排水機場口径 200mm ポンプ修繕工事等を行う。

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地改良施設維持管理 適正化事業	42,600 千円 (25,420 千円)	土地改良施設維持管理適正化事業として、経年劣化による排水機能を回復するため、計画的に排水機施設の維持修繕を行う。令和 3 年度は、西條第 3 排水機場口径 500mm ポンプオーバーホールを行う。
内訳 西條第 3 排水機場口径 500 mm ポンプオーバーホール設計業務 委託料	1,800 千円	
西條第 3 排水機場口径 500 mm ポンプオーバーホール	40,800 千円	

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○公共施設草刈工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設草刈工事	30,800 千円 (28,900 千円)	道路、水路及び公園の公共施設の良好な環境の保持と適正管理を図るため、草刈工事を行う。 A=79,800 m ²

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 街路事業費

○堀之内砂子線整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・都市計画道路整備工事	40,000 千円 (50,000 千円)	地域活動や交通の利便性の向上を図ることを目的とした都市計画道路堀之内砂子線を整備する。 L=70m

7 款 土木費 6 項 都市計画費 3 目 公共下水道費

○下水道整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・下水道事業会計繰出金	199,951 千円 (348,951 千円)	下水道事業の支出に対する収入不足分を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 4 目 公園費

○砂子防災公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・砂子防災公園整備事業	46,811 千円 (116,436 千円)	地域住民の生命を守ることを目的とした災害時における一次避難地として、砂子防災公園を整備する。 5 筆 A=1,347.97 m ²
内訳		
消耗品費	31 千円	
登記委託料	280 千円	
土地評価業務委託料	1,400 千円	
物件調査業務委託料	1,200 千円	
土地購入費	43,500 千円	
物件補償費	400 千円	

(8) 消防費

前年度当初4億582万2千円に対し、本年度当初4億865万9千円とし、前年度当初対比0.7%（283万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 1 目 非常備消防費

○消防団運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消防用備品購入費	472 千円 (2,202 千円)	消防団の消火活動用に、消防用ホースを購入する。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消防施設整備費 補助金	485 千円 (759 千円)	各地域の消防に供する施設（消火器ボックス等）の整備に必要な経費を補助する。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 災害対策用備品購入費	2,865 千円 (5,729 千円)	防災体制の充実を図るため、ソーラー蓄電池を購入する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	8,120 千円 (5,125 千円)	避難生活に必要なアルファ化米、トイレセット等の備蓄品を購入する。
・ 災害用備蓄品購入費	329 千円 (510 千円)	避難所の環境を充実させるため、トイレの手すり等を追加配備する。

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自主防災組織補助金	1,400 千円 (1,550 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

○防災行政無線運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 戸別受信機設置工事	554 千円	新たに整備する子育て支援施設に戸別受信機を設置する。

(9) 教育費

前年度当初10億5,045万1千円に対し、本年度当初9億6,355万9千円とし、前年度当初対比8.3%(8,689万2千円)の減を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	148(5)	4	105(5)	3	99(3)	3	352(3)	10
2年	157(5)	5	101(5)	3	98(4)	3	351(3)	9
3年	155(1)	4	103(6)	3	97(6)	3	358(2)	9
4年	161(5)	4	104(5)	3	112(4)	3		
5年	161(3)	4	101(7)	3	107(1)	3		
6年	138(6)	4	117(6)	3	99(1)	3		
特別支援学級	(25)	6	(34)	6	(19)	4	(8)	2
計	920(25)	31	631(34)	24	612(19)	22	1,061(8)	30

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費

○学校事務管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・タブレット機器等借上料	31,335千円 (19,000千円)	ICTを活用した授業を行うため、教師用タブレット及び児童用タブレットの借上料を計上する。

○学校整備工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・大治小学校給食室壁面修繕工事	733千円	給食室の壁面が剥離しているため修繕工事を行う。
【新規】 ・大治南小学校遊具修繕工事	660千円	校庭にある老朽化した遊具の修繕工事を行う。
【新規】 ・大治西小学校渡廊下屋根防水工事	2,263千円	校舎から脱靴場へつづく渡廊下の防水修繕工事を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	9,566 千円 (7,107 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、事務用椅子、衝立、ホワイトボード、木製下駄箱、フードスライサー、中心温度計、配膳台、運搬車、検食用冷凍庫等
・教科教材備品	2,081 千円 (2,172 千円)	教育環境の充実を図るため、備品の購入経費を計上する。 ・巻尺、一輪車、カラー玉入れカゴ、気体測定器、ライン引き、走り高跳びスタンド、小型人体骨格模型、電子鍵盤楽器等

○大治小学校教育研究及び委嘱研究事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治小学校教育研究及び委嘱研究事務管理費	813 千円	大治小学校で愛知県視聴覚教育大会及び海部地方教育事務協議会委嘱研究協議会が開催されるため、記念講演のための消耗品や、研究報告書作成のための印刷製本に要する経費を計上する。

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・タブレット機器等借上料	14,527 千円 (9,000 千円)	ICT を活用した授業を行うため、教師用タブレット及び生徒用タブレットの借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・相撲場屋根解体工事	903 千円	劣化が著しい相撲場屋根の解体工事を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	3,161 千円 (3,091 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・生徒用机・椅子、職員用机、アルミパイプ椅子、特別教室用生徒椅子、教卓、配膳台、プール監視台、液晶視力計、アルミ製松葉杖、運搬車、中心温度計、移動台等

・教科教材備品	2,956千円 (2,956千円)	教育環境の充実を図るため、備品の購入経費を計上する。 ・学習用黒板、ミニキーボード、バッテリー、巻尺、ソフトボール用ヘルメット、生物顕微鏡、人体解剖模型、高跳び用バー等
---------	----------------------	---

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○家庭教育推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・自然体験活動講師謝礼	60千円	町内の自然観察を通して生きものに触れ、大治町の再発見につながる自然体験活動を実施する。

○文化財保護事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・印刷製本費	50千円	新規の文化財指定に伴い、文化財マップを最新の情報に改訂する。
【新規】 ・文化財案内看板建替工事	99千円	文化財「八屋孝女塚」の案内看板基礎の劣化に伴い、建替えを行う。

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部事業費	321千円 (321千円)	地域住民等にボランティア登録してもらい、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。また、今年度から学習支援の対象を中学生全学年として実施する。

○子ども・若者支援地域協議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども・若者支援地域協議会運営費	1,163千円 (1,524千円)	あま市と合同でニートやひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して、円滑な社会生活を営むことができるように地域の関係機関がネットワークを形成し、より一層の連携を図るための協議会を運営する。 【新規】 令和2年4月に相談員を1名配置し、相談業務を実施しているが相談件数が増えてきており、関係機関との相談記録のやりとりが今後必要となっていくため、データで管理できるよう、パソコン借上料として43千円を計上する。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ガス管敷設替工事	2,325 千円	古い白ガス管（亜鉛メッキ鋼管）を腐食や地震に強いポリエチレン管、硬質塩化ビニル被覆鋼管に敷設替えを行う。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼 ・消耗品費 ・公民館講座委託料	1,014 千円 (1,258 千円) 39 千円 (20 千円) 394 千円 (394 千円)	教養や趣味等の知識や技術を高められ、なおかつ仲間づくりの機会もできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。また、シニア世代を対象にした、生きがいくりに繋がる「シニアいきいき講座」を開催する。
・公民館事業委託料	275 千円 (275 千円)	芸術に親しむ機会を提供するため、クリスマスコンサートを開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・スポーツセンター講座委託料	1,586 千円 (1,762 千円)	スポーツや運動活動への関心を高めるため、幅広い年齢層を対象とした体力づくりや健康づくりを目的とした講座を開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・監理委託料	4,330 千円 (7,287 千円)	令和 2・3 年度継続事業として施工するスポーツセンター屋根外壁等改修工事の経費を計上する。
・屋根外壁等改修工事 監督支援業務委託料	4,609 千円 (4,840 千円)	
・屋根外壁等改修工事	103,312 千円 (185,988 千円)	

(10) 公債費

公債費については、前年度当初4億7,821万4千円に対し、本年度当初4億9,573万1千円とし、前年度当初対比3.7%（1,751万7千円）の増を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初と同額の1,000万円を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	令和3年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和2年度予算額			比較増減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 町 税	3,611,540	38.5	91.4	3,952,128	41.4	3,952,128	△340,588	△340,588
2 地 方 譲 与 税	67,072	0.7	96.5	69,485	0.7	69,485	△2,413	△2,413
3 利 子 割 交 付 金	2,900	0.0	93.5	3,100	0.0	3,100	△200	△200
4 配 当 割 交 付 金	22,000	0.2	91.7	24,000	0.3	24,000	△2,000	△2,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,700	0.2	114.4	14,600	0.2	14,600	2,100	2,100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,200	0.2	172.6	11,700	0.1	11,700	8,500	8,500
7 地 方 消 費 税 交 付 金	601,000	6.4	100.2	600,000	6.3	600,000	1,000	1,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,500	0.2	87.1	20,100	0.2	20,100	△2,600	△2,600
10 地 方 特 例 交 付 金	112,300	1.2	188.7	59,500	0.6	60,724	52,800	51,576
11 地 方 交 付 税	760,000	8.1	105.6	720,000	7.5	717,710	40,000	42,290
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,800	0.1	111.6	4,300	0.1	4,300	500	500
13 分 担 金 及 び 負 担 金	46,468	0.5	94.9	48,960	0.5	48,960	△2,492	△2,492
14 使 用 料 及 び 手 数 料	87,074	0.9	98.0	88,843	0.9	88,843	△1,769	△1,769
15 国 庫 支 出 金	1,418,776	15.1	100.5	1,411,789	14.8	5,048,920	6,987	△3,630,144
16 県 支 出 金	902,669	9.6	101.6	888,075	9.3	940,342	14,594	△37,673
17 財 産 収 入	591	0.0	73.9	800	0.0	1,693	△209	△1,102
18 寄 附 金	2	0.0	100.0	2	0.0	383	0	△381
19 繰 入 金	650,234	6.9	80.8	804,333	8.4	1,253,378	△154,099	△603,144
20 繰 越 金	84,176	0.9	93.5	90,000	0.9	547,980	△5,824	△463,804
21 諸 収 入	123,397	1.3	79.5	155,184	1.6	157,406	△31,787	△34,009
22 町 債	843,600	9.0	142.5	592,100	6.2	586,500	251,500	257,100
合 計	9,393,000	100.0	98.3	9,559,000	100.0	14,152,253	△166,000	△4,759,253

2. 歳出

(単位 千円)

款	令和3年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和2年度予算額			比較増減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 議 会 費	102,245	1.1	102.0	100,262	1.0	100,376	1,983	1,869
2 総 務 費	1,239,936	13.2	104.9	1,182,404	12.4	1,797,639	57,532	△557,703
3 民 生 費	4,505,513	48.0	103.7	4,345,009	45.5	7,970,003	160,504	△3,464,490
4 衛 生 費	801,715	8.5	98.7	812,585	8.5	837,328	△10,870	△35,613
5 農 林 水 産 業 費	53,468	0.6	52.4	102,124	1.1	103,982	△48,656	△50,514
6 商 工 費	49,358	0.5	99.5	49,592	0.5	118,044	△234	△68,686
7 土 木 費	762,815	8.1	74.6	1,022,536	10.7	967,319	△259,721	△204,504
8 消 防 費	408,659	4.3	100.7	405,822	4.2	458,759	2,837	△50,100
9 教 育 費	963,559	10.3	91.7	1,050,451	11.0	1,331,298	△86,892	△367,739
10 公 債 費	495,731	5.3	103.7	478,214	5.0	457,504	17,517	38,227
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	10,000	0.1	100.0	10,000	0.1	10,000	0	0
合 計	9,393,000	100.0	98.3	9,559,000	100.0	14,152,253	△166,000	△4,759,253

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	55,859	11,755	34,448	102,062	1.5
2 総 務 費	614,345	129,281	378,872	1,122,498	17.0
3 民 生 費	1,214,108	255,493	748,754	2,218,355	33.6
4 衛 生 費	403,526	84,916	248,858	737,300	11.2
5 農林水産業費	28,838	6,069	17,785	52,692	0.8
6 商 工 費	13,331	2,805	8,222	24,358	0.4
7 土 木 費	311,077	65,462	191,845	568,384	8.6
8 消 防 費	218,657	46,013	134,849	399,519	6.1
9 教 育 費	475,011	99,960	292,945	867,916	13.2
10 公 債 費	271,314	57,094	167,323	495,731	7.5
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	5,473	1,152	3,375	10,000	0.1
合 計	3,611,540	760,000	2,227,276	6,598,816	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税 (2・1)	15,400	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 (10・2)	52,000
自動車重量譲与税 (2・2)	49,100	県 交 付 金 (16・4)	676
利子割交付金 (3・1)	2,900	財 産 運 用 収 入 (17・1)	494
配当割交付金 (4・1)	22,000	財 産 売 払 収 入 (17・2)	1
株式等譲渡所得割交付金 (5・1)	16,700	寄 附 金 (18・1)	2
法人事業税交付金 (6・1)	20,200	基 金 繰 入 金 (19・1)	630,000
地方消費税交付金 (7・1)	601,000	繰 越 金 (20・1)	84,176
自動車取得税交付金 (8・1)	1	町 預 金 利 子 (21・2)	6
環境性能割交付金 (9・1)	17,500	雑 入 (21・4)	21,820
減収補てん特例交付金 (10・1)	60,300	町 債 (22・1)	633,000

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費				183	183	0.0
2 総 務 費	15,988	62,672	18,700	20,078	117,438	4.2
3 民 生 費	1,356,709	799,332	70,400	60,717	2,287,158	81.9
4 衛 生 費	7,701	5,419		51,295	64,415	2.3
5 農林水産業費		775		1	776	0.0
6 商 工 費				25,000	25,000	0.9
7 土 木 費	38,234	31,192	44,100	80,905	194,431	7.0
8 消 防 費		992		8,148	9,140	0.3
9 教 育 費	144	1,611	77,400	16,488	95,643	3.4
10 公 債 費					0	0.0
11 諸 支 出 金					0	0.0
12 予 備 費					0	0.0
合 計	1,418,776	901,993	210,600	262,815	2,794,184	100.0

◎分担金・その他の内訳

森林環境譲与税 (2・3)	2,572	基 金 繰 入 金 (19・1)	20,230
交通安全対策特別交付金 (12・1)	4,800	特 別 会 計 繰 入 金 (19・2)	4
負 担 金 (13・1)	46,468	延 滞 金 (21・1)	3,600
使 用 料 (14・1)	33,695	貸 付 金 元 利 収 入 (21・3)	25,000
手 数 料 (14・2)	53,379	雑 入 (21・4)	72,971
財 産 運 用 収 入 (17・1)	96		

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	(単位 千円)												合計	構成比 (%)
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費		
1	報酬	44,625	37,873	6,744	11,840	3,395		4,271	8,038	70,630				187,416	2.0
2	給料	12,317	228,059	163,611	59,140	9,165	2,489	36,931		111,184				622,896	6.6
3	職員手当等	21,979	268,751	108,190	38,029	6,581	1,406	27,574	8,144	80,845				561,499	6.0
4	共済費	17,359	95,464	58,434	20,569	3,355	850	13,401		39,580				249,012	2.6
7	報償費		19,054	1,995	12,649	234		490	8,219	5,801				48,442	0.5
8	旅費	2,001	1,886	2,169	415	60	4	592	5,239	2,313				14,679	0.2
9	交際費	140	400											540	0.0
10	需用費	906	60,439	7,143	24,862	1,106	143	29,062	17,420	140,382				281,463	3.0
11	役務費	1,152	31,035	4,063	9,567	9	8	296	12,010	25,421				83,561	0.9
12	委託料	501	296,900	1,039,009	345,417	773		33,903	17,226	175,560				1,909,289	20.3
13	使用料及び賃借料	800	77,903	26,672	11,441	1,368		13,532	536	123,754				256,006	2.7
14	工事請負費		28,005	93,200	767	4,455		315,300	554	111,536				553,817	5.9
15	原材料費							160	179	69				408	0.0
16	公有財産購入費							71,900				1		71,901	0.8
17	備品購入費		6,852	2,485	186				3,666	21,402				34,591	0.4
18	負担金補助及び交付金	465	71,918	169,291	263,285	22,967	19,458	15,052	327,233	38,640				928,309	9.9
19	扶助費			1,969,360	3,536					16,442				1,989,338	21.2
20	貸付金						25,000							25,000	0.3
21	補償、補填及び賠償金							400						400	0.0
22	償還金利子及び割引料		15,222							495,731				510,953	5.4
24	積立金		64											64	0.0
26	公課費		111		12				195					318	0.0
27	繰出金			853,147				199,951						1,053,098	11.2
28	予備費											10,000		10,000	0.1
合計		102,245	1,239,936	4,505,513	801,715	53,468	49,358	762,815	408,659	963,559	495,731	1	10,000	9,393,000	100.0
構成比(%)		1.1	13.2	48.0	8.5	0.6	0.5	8.1	4.3	10.3	5.3	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初28億8,125万3千円に対し、本年度当初27億6,934万3千円とし、前年度当初対比3.9%（1億1,191万円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた概算数値は、加入世帯数を4,200世帯、被保険者数を6,900人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初6億4,718万8千円に対し、本年度当初6億96万9千円とし、前年度当初対比7.1%（4,621万9千円）の減を計上しました。

(2) 県支出金

県支出金については、前年度当初19億807万2千円に対し、本年度当初18億4,834万9千円とし、前年度当初対比3.1%（5,972万3千円）の減を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億8,958万6千円に対し、本年度当初2億8,441万6千円とし、前年度当初対比1.8%（517万円）の減を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初1,598万7千円に対し、本年度当初2,899万9千円とし、前年度当初対比81.4%（1,301万2千円）の増を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、国保電算システム改修業務委託料として396万円を見込むなど、前年度当初2,690万7千円に対し、本年度当初1,680万7千円とし、前年度当初対比37.5%（1,010万円）の減を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初19億374万6千円に対し、本年度当初18億2,735万8千円とし、前年度当初対比4.0%（7,638万8千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,600,800 千円 (1,663,200 千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 1 目 一般被保険者高額療養費

○一般被保険者高額療養費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者高額療養費	187,200 千円 (190,920 千円)	一般被保険者に対し、高額療養の給付を行う。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金については、前年度当初9億1,287万5千円に対し、本年度当初8億9,234万2千円とし、前年度当初対比2.2%（2,053万3千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

1 目 一般被保険者医療給付費分

○一般被保険者医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者 医療給付費分	583,016 千円 (616,705 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

2 目 退職被保険者等医療給付費分

○退職被保険者等医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・退職被保険者等 医療給付費分	313 千円 (864 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

○一般被保険者後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者 後期高齢者支援金 等分	213,040 千円 (211,003 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護納付金分	95,973 千円 (84,302 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初 2,740 万 2 千円に対し、本年度当初 2,103 万 1 千円とし、前年度当初対比 23.3% (637 万 1 千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定健康診査等 事業費	16,800 千円 (20,097 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に 着目した 40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象と する健診等を実施する。

5 款 保健事業費 2 項 保健事業費 1 目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 疾病予防費	4,231 千円 (7,305 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維 持のため、30 歳以上の被保険者を対象とする人間 ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初 3 3 2 万 1 千円に対し、本年度当初 4 8 0 万 3 千円とし、前年度当初対比 4 4. 6 % (1 4 8 万 2 千円) の増を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、前年度当初と同額の 7 0 0 万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初20万円に対し、本年度当初20万1千円とし、前年度当初対比0.5%（1千円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初19万8千円に対し、本年度当初19万9千円とし、前年度当初対比0.5%（1千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初19万9千円に対し、本年度当初20万円とし、0.5%（1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項目	当初予算額 () 内は前年度	内容
・土地開発基金積立金	200 千円 (199 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初18億5,873万6千円に対し、本年度当初18億3,835万5千円とし、前年度当初対比1.1%（2,038万1千円）の減を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,926人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初4億2,498万6千円に対し、本年度当初4億5,603万4千円とし、前年度当初対比7.3%（3,104万8千円）の増を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、事業者指定等事務手数料として前年度当初1万円に対し、本年度当初3万円とし、前年度当初対比200%（2万円）の増を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億9,990万1千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,572万3千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,132万9千円を見込むなど、前年度当初3億3,189万6千円に対し、本年度当初3億4,371万9千円とし、前年度当初対比3.6%（1,182万3千円）の増を計上しました。

(4) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として4億5,844万5千円、地域支援事業支援交付金として2,122万7千円を見込み、前年度当初4億8,534万8千円に対し、本年度当初4億7,967万2千円とし、前年度当初対比1.2%（567万6千円）の減を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億5,193万1千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として982万7千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として566万4千円を見込むなど、前年度当初2億7,492万7千円に対し、本年度当初2億6,742万3千円とし、前年度当初対比2.7%

(750万4千円)の減を計上しました。

(6) 財産収入

財産収入については、前年度当初4万4千円に対し、本年度当初1万2千円とし、前年度当初対比72.7%(3万2千円)の減を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として2億1,224万3千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)として982万7千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)として566万4千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として3,177万3千円を見込むなど、前年度当初3億4,151万9千円に対し、本年度当初2億9,145万9千円とし、前年度当初対比14.7%(5,006万円)の減を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初3,055万4千円に対し、本年度当初3,180万4千円とし、前年度当初対比4.1%（1,250万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○一般管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。
・地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。
・海部東部消防組合負担 金（介護保険認定審査 会）	26,787 千円 (25,997 千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	1,930 千円 (1,725 千円)	第1号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初17億2,274万9千円に対し、本年度当初16億9,794万9千円とし、前年度当初対比1.4%(2,480万円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 保険給付費 1項 介護サービス等諸費 1目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・介護サービス等諸費	1,576,826千円 (1,597,062千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2款 保険給付費 2項 審査支払手数料 1目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・審査支払手数料	811千円 (791千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

2款 保険給付費 3項 高額介護サービス等費 1目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・高額介護サービス等費	53,892千円 (53,892千円)	要介護者等が1カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2款 保険給付費 4項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・高額医療合算介護サービス等費	6,420千円 (6,420千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	60,000 千円 (64,584 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初1億504万8千円に対し、本年度当初1億804万9千円とし、前年度当初対比2.9%（300万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	75,888 千円 (71,790 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 一般介護予防事業費	2,564 千円 (2,887 千円)	高齢者の健康寿命の延伸に向けて、認知症予防を推進するため、第1号被保険者を対象に、各種予防事業を開催する。

○包括的支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 地域包括支援センター運営委託料	23,921 千円 (24,444 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅医療・介護連携推進事業負担金	4,708 千円 (4,919 千円)	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センター（通称：あまさぼ）を設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	167 千円 (167 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初4万4千円に対し、本年度当初1万2千円とし、前年度当初対比72.7%（3万2千円）の減を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初34万1千円に対し、本年度当初54万1千円とし、前年度当初対比58.7%（20万円）の増を計上しました。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1,782万円に対し、本年度当初1,802万4千円とし、前年度当初対比1.1%（20万4千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値の利用者人数は、地域密着型通所介護サービスを要介護10人、通所型サービスを要支援2人としました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、地域密着型通所介護サービス費として1,001万5千円を見込むなど、前年度当初1,330万5千円に対し、本年度当初1,261万5千円とし、前年度当初対比5.2%（69万円）の減を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初5千円に対し、本年度当初1千円とし、前年度当初対比80.0%（4千円）の減を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初450万9千円に対し、本年度当初540万7千円とし、前年度当初対比19.9%（89万8千円）の増を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,459万4千円に対し、本年度当初1,470万8千円とし、前年度当初対比0.8%（11万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費

○在宅老人デイサービスセンター管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター管理費	819 千円 (850 千円)	在宅老人デイサービスセンターの施設管理に係る経費を計上する。

(2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初321万9千円に対し、本年度当初331万3千円とし、前年度当初対比2.9%（9万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 サービス事業費 1 項 居宅サービス事業費

1 目 居宅介護サービス事業費

○在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費	3,313 千円 (3,219 千円)	在宅老人デイサービスセンターの運営に係る経費を計上する。

(3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初6千円に対し、本年度当初2千円とし、前年度当初対比66.7%（4千円）の減を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初6億3,696万7千円に対し、本年度当初6億6,962万9千円とし、前年度当初対比5.1%（3,266万2千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を3,783人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億1,432万4千円に対し、本年度当初3億2,892万9千円とし、前年度当初対比4.6%（1,460万5千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として2億4,560万4千円、広域連合事務費繰入金として800万円、保険基盤安定繰入金として6,500万円を見込むなど、前年度当初3億773万2千円に対し、本年度当初3億2,639万9千円とし、前年度当初対比6.1%（1,866万7千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,491万円に対し、本年度当初1,430万円とし、前年度当初対比4.1%（61万円）の減を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初288万9千円に対し、本年度当初300万4千円とし、前年度当初対比4.0%（11万5千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初6億1,486万6千円に対し、本年度当初6億4,753万5千円とし、前年度当初対比5.3%（3,266万9千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	393,931 千円 (372,326 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	245,604 千円 (234,540 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	8,000 千円 (8,000 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初1, 873万1千円に対し、本年度当初1, 860万9千円とし、前年度当初対比0.7%（12万2千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 健康診査等事業費 1 目 健康診査等事業費

○健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 個別健康診査等事業委託料	16,865 千円 (15,087 千円)	指定医療機関で個別受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 健康診査助成金	600 千円 (1,392 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

下水道事業会計

1. 予算規模

下水道事業会計の予算は、収益的収入としまして前年度当初3億3,287万5千円に対し、本年度当初3億3,910万8千円とし、前年度当初対比1.9%（623万3千円）の増を計上し、収益的支出としまして前年度当初2億9,456万6千円に対し、本年度当初2億8,058万5千円とし、前年度当初対比4.7%（1,398万1千円）の減を計上し、資本的収入としまして前年度当初6億4,650万8千円に対し、本年度当初7億7,946万4千円とし、前年度当初対比20.6%（1億3,295万6千円）の増を計上し、資本的支出としまして前年度当初5億6,483万3千円に対し、本年度当初8億6,878万5千円とし、前年度当初対比53.8%（3億395万2千円）の増を計上しました。

2. 収益的収入及び支出

収入

(1) 営業収益

営業収益については、下水道使用料等として前年度当初5,062万9千円に対し、本年度当初5,373万円とし、前年度当初対比6.1%（310万1千円）の増を計上しました。

(2) 営業外収益

営業外収益については、他会計負担金等として前年度当初2億6,039万1千円に対し、本年度当初2億6,821万2千円とし、前年度当初対比3.0%（781万1千円）の増を計上しました。

(3) 特別利益

特別利益については、過年度損益修正益等として前年度当初2,185万5千円に対し、本年度当初1,716万6千円とし、前年度当初対比21.5%（468万9千円）の減を計上しました。

支出

(1) 営業費用

営業費用については、前年度当初2億4,966万6千円に対し、本年度当初2億3,904万6千円とし、前年度当初対比4.3%（1,062万円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 1 目 管きよ維持費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・下水道処理委託料	64 千円 (70 千円)	名古屋市に隣接する区域において、下水道の処理を名古屋市へ委託する。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 2 目 総係費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・アドバイザー業務委託料	2,420 千円 (3,168 千円)	決算書類や監査資料作成等を含めた業務支援を行う。
【新規】 ・全県域汚水適正処理構想見直し業務委託料	8,000 千円	5 年ごとに全県域汚水適正処理構想の見直しを行うため、その調査を行う。
・公営企業会計システム使用料	1,969 千円 (1,969 千円)	複式簿記による会計処理を行うためのシステム使用料
・下水道使用料徴収事務費負担金	3,651 千円 (3,302 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。
・日光川下流流域下水道維持管理費負担金	44,103 千円 (42,733 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持管理費等に必要な経費を関連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

(2) 営業外費用

営業外費用については、前年度当初4,144万1千円に対し、本年度当初4,153万9千円とし、前年度当初対比0.2%（9万8千円）の増を計上しました。

3. 資本的収入及び支出

収 入

(1) 企業債

企業債については、公共下水道事業費に係る公共下水道事業債として前年度当初2億7,840万円に対し、本年度当初4億5,950万円とし、前年度当初対比65.1%（1億8,110万円）の増、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道事業債として前年度当初2,390万円に対し、本年度当初2,130万円とし、前年度当初対比10.9%（260万円）の減を計上しました。

(2) 負担金

負担金については、受益者負担金等として前年度当初1,736万1千円に対し、本年度当初1,800万6千円とし、前年度当初対比3.7%（64万5千円）の増を計上しました。

(3) 国庫補助金

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金として前年度当初1億5,700万円に対し、本年度当初2億5,300万円とし、前年度当初対比61.1%（9,600万円）の増を計上しました。

(4) 他会計補助金

他会計補助金については、一般会計繰入金として前年度当初2,984万7千円に対し、本年度当初2,765万8千円とし、前年度当初対比7.3%（218万9千円）の減を計上しました。

支 出

(1) 建設改良費

建設改良費については、前年度当初4億8,146万3千円に対し、本年度当初7億7,562万6千円とし、前年度当初対比61.1%（2億9,416万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 1 目 公共下水道事業費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・公共下水道実施設計業務等委託料	84,000 千円 (7,100 千円)	砂子地区及び東條地区の開削工事を実施するために必要な詳細設計図書等を作成する。
・物件調査業務委託料	3,600 千円 (1,820 千円)	下水道管渠の敷設工事により、影響範囲の家屋等を事前に調査する。
【新規】 ・ストックマネジメント計画策定業務委託料	17,268 千円	既設下水道施設（管渠等）の維持管理を計画的に実施していくための計画を策定する。
・公共下水道工事費	535,000 千円 (366,000 千円)	下水道管渠の敷設工事及び前年度以前に管渠敷設施工した箇所の舗装復旧工事等を実施する。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 2 目 流域下水道建設費負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 日光川下流流域下水道 事業建設負担金	21,342 千円 (24,012 千円)	日光川下流流域下水道の建設費（管渠等）を関 連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大 治町、蟹江町）が負担する。

(2) 企業債償還金

企業債償還金については、前年度当初8,337万円に対し、本年度当初9,315万9千円とし、前年度当初対比11.7%（978万9千円）の増を計上しました。